

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年 3 月30日
【会社名】	ダブル・スコープ株式会社
【英訳名】	W-SCOPE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 元根
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎 5 丁目 1 番11号
【電話番号】	03-5436-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大内 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎 5 丁目 1 番11号
【電話番号】	03-5436-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大内 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年3月29日付の当社取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）における新株式発行による当社普通株式の募集（以下「本海外募集」という。）を決議し、同日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を提出しておりますが、当該臨時報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

2（報告内容）

（12）提出会社が取得する手取金の総額並びに使途ごとの内容、金額及び支出予定時期
使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

2（報告内容）

（12）提出会社が取得する手取金の総額並びに使途ごとの内容、金額及び支出予定時期
使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

（訂正前）

上記差引手取概算額45億円（注）については、2021年12月までに60億円を当社連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.の成膜生産ライン第10号～第13号設備投資資金として借入れた長期借入金等の返済資金の一部及び社債の償還資金に、2021年6月までに21億5,200万円を当社連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.に設置予定（時期未定）の第16号及び第17号成膜生産ライン新設に係る設備投資資金の一部に、それぞれ充当する予定である。支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定である。

（注）上記（2）記載のとおり、上記(10)記載の引受人は、上記（2）記載の募集株式数を上限として本海外募集に係る申込みを行う予定であり、申込みがなされた限度にて株式が発行されることになる。払込金額の総額及び差引手取概算額は、上記（2）記載の募集株式数の全てについて申込みがなされたと仮定した場合における、2021年3月26日（金）現在の東京証券取引所における当社普通株式の終値を発行価格（募集価格）として算出した見込額である。なお、上記の社債の償還資金には、引受人の関係会社であるMacquarie Principal Finance Asia Pte. Ltd.が本日現在保有している社債の償還資金（社債の元本総額5億円）が含まれる。また、上記の第16号及び第17号成膜生産ライン新設に係る設備投資資金については、欧州EV向けの当社への受注は、2022年以降も増加する見込みであり、当社はその受注量を賄うことを目的として、2022年12月期の稼働を予定して第16号及び第17号成膜生産ラインの設備投資決定（約150億円）の準備を進めている。当社は、設備メーカーとの当該設備の建設にあたり、当該設備の建設前に、最終的に支払いが必要な報酬額の3分の1に相当する約50億円程度の支払いが必要であり、かかる支払いのための資金の一部に充当する予定である。募集株式数の全部について引受人からの申込みが行われず、調達予定額を調達できない場合には、から順に優先的に充当した上で、不足分については、自己資金の充当、借入れ等の方法により対応する予定である。

（訂正後）

上記差引手取概算額6,652,000,000円（注）については、2021年12月までに45億円を当社連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.の成膜生産ライン第10号～第13号設備投資資金として借入れた長期借入金等の返済資金の一部及び社債の償還資金に、2021年6月までに21億5,200万円を当社連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.に設置予定（時期未定）の第16号及び第17号成膜生産ライン新設に係る設備投資資金の一部に、それぞれ充当する予定である。支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定である。

（注）上記（2）記載のとおり、上記(10)記載の引受人は、上記（2）記載の募集株式数を上限として本海外募集に係る申込みを行う予定であり、申込みがなされた限度にて株式が発行されることになる。払込金額の総額及び差引手取概算額は、上記（2）記載の募集株式数の全てについて申込みがなされたと仮定した場合における、2021年3月26日（金）現在の東京証券取引所における当社普通株式の終値を発行価格（募集価格）として算出した見込額である。なお、上記の社債の償還資金には、引受人の関係会社であるMacquarie Principal Finance Asia Pte. Ltd.が本日現在保有している社債の償還資金（社債の元本総額5億円）が含まれる。また、上記

の第16号及び第17号成膜生産ライン新設に係る設備投資資金については、欧州EV向けの当社への受注は、2022年以降も増加する見込みであり、当社はその受注量を賄うことを目的として、2022年12月期の稼働を予定して第16号及び第17号成膜生産ラインの設備投資決定（約150億円）の準備を進めている。当社は、設備メーカーとの当該設備の建設にあたり、当該設備の建設前に、最終的に支払いが必要な報酬額の3分の1に相当する約50億円程度の支払いが必要であり、かかる支払いのための資金の一部に充当する予定である。募集株式数の全部について引受人からの申込みが行われず、調達予定額を調達できない場合には、 から順に優先的に充当した上で、不足分については、自己資金の充当、借入れ等の方法により対応する予定である。